

関係各位

会 社 名 日本鑄鉄管株式会社
代表者名 代表取締役社長 石毛俊朗
(コード：5612、スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 長谷部 圭一
(TEL. 03-3546-7675)

(開示事項の経過)
ダクタイル鉄管（直管）製造に係る事業の会社分割及び
株式会社クボタとの製造合弁会社設立に関するお知らせ

2025 年 3 月 27 日に、日本鑄鉄管株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：石毛俊朗、以下 当社）は、株式会社クボタ（本社：大阪市北区、代表取締役社長 CEO：花田晋吾、以下 クボタ）との間でダクタイル鉄管（直管）の製造合弁会社の設立に関する契約を締結し、製造合弁会社（以下 新会社）の設立準備を進めておりました。

新会社の設立及びクボタの新会社への出資の方法は、当社が新会社を設立した上で当社のダクタイル鉄管（直管）の製造に関する事業を新会社に吸収分割の方法により承継させた上で（以下 本吸収分割）、当社が保有する新会社の発行済株式のうちの一部（19.9％）をクボタに譲渡することによりクボタが新会社への出資（以下 本出資）を行うものです。

今般、新会社を設立したうえで、当社を吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割契約（以下 本契約）、及び当社とクボタとの間で合弁会社の設立等に関する覚書（以下 本覚書）を締結することを決定し、当該契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 新会社の設立
(1) 会社の概要

		吸収分割承継会社
(1)	名 称	日鑄テック株式会社
(2)	所 在 地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼 1 番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷部 圭一
(4)	事 業 内 容	事業を行っておりません。
(5)	資 本 金	30 百万円
(6)	設 立 年 月 日	2026 年 6 月 10 日
(7)	決 算 期	毎年 3 月 31 日
(8)	純 資 産 及 び 総 資 産	30 百万円
(9)	出 資 比 率	(設立時) 当社 100% (本出資後) 当社 80.1%、クボタ 19.9%
(10)	当事会社 間の関係	資本関係 新会社設立時点での当社の出資比率は 100%です。なお、本出資により、新会社に対する当社の出資比率は 80.1%、クボタの出資比率は 19.9%となる予定です。
		人的関係 本出資後に、新会社の取締役として、当社が 4 名、クボタが 1 名をそれぞれ指名する予定です。また、新会社の監査役として、当社及びクボタがそれぞれ 1 名ずつ指名する予定です。
		取引関係 新会社の販売先は、当社とクボタのみ。当社にはダクタイル鉄管（直管）の完成品を、クボタには小口径（呼び径 75mm～250mm）のダクタイル鉄管（直管）の完成品及び半完成品を販売する予定です。

(注) 基準日（2026 年 6 月 10 日）時点において日鑄テックは設立直後であり事業未開始です。本吸収分割の効力発生後はダクタイル鉄管（直管）の製造と販売を行う予定です。

2. 会社分割

(1) 本吸収分割の要旨

①本吸収分割の日程

取 締 役 会 決 議 日	2026 年 10 月 5 日
当 事 者 間 の 本 契 約 締 結 日	2026 年 10 月 5 日
株 主 総 会 基 準 日 公 告 日	2026 年 10 月 5 日
株 主 総 会 基 準 日	2026 年 10 月 20 日
株 主 総 会 決 議 日	2026 年 12 月 17 日
本 吸 収 分 割 の 効 力 発 生 日	2027 年 1 月 4 日（予定）

(注 1) 当事者間で協議及び検討を進める中で、手続及び日程を変更する場合があります。

(注 2) 本吸収分割の効力発生については、2026 年 12 月 17 日開催予定の当社臨時株主総会において関連議案が承認可決されること等が前提条件となります。

②本吸収分割及び本出資の方式

当社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割といたします。当社の保有する新会社の発行済株式のうちの 19.9%をクボタに譲渡する方法とします。

③本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、当社と当社の完全子会社である新会社との間で行う吸収分割であるため、本吸収分割に際して、株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

④本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤本吸収分割により増減する資本金

分割会社（当社）の資本金に変更はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

新会社は、下記「2. 会社分割」の「(2) 当該組織再編の当事会社の概要」に記載のダクタイル鑄鉄管（直管）の製造に係る事業に関して当社が有する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約に定めるものを承継する予定です。

⑦債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降において、新会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しています。

(2) 当該組織再編の当事会社の概要

	分割会社 (2026 年 3 月 31 日時点)	承継会社
(1) 名 称	日本鑄鉄管株式会社	日鑄テック株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区築地 1 丁目 12 番 22 号コンワビル	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼 1 番地
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 石毛 俊朗	代表取締役社長 田野 学 (予定)

(4)	事業内容	ダクトイル鋳鉄製品（鋳鉄管、鉄蓋）、樹脂管及び関連付属品の製造販売事業、倉庫業、道路貨物運送業、産業廃棄物の運搬及び積み替え保管事業等	ダクトイル鋳鉄管（直管）の製造と販売
(5)	資本金	1,855 百万円	300 百万円（予定）
(6)	発行済株式数	3,293,074 株	1,000 株（予定）
(7)	決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(8)	大株主及び持株比率/出資比率	J F E スチール株式会社 29.88% 東京瓦斯株式会社 10.37%	日本鋳鉄管株式会社 80.1%、 株式会社クボタ 19.9%
直前事業年度の経営成績及び財政状態（連結） 2026 年 3 月末時点			
(9)	純資産	10,265	確定した最終事業年度はありません。
	総資産	25,626	
	1 株当たり純資産（円）	3,077.25	
	売上高	15,942	
	営業利益	258	
	経常利益	215	
	親会社株主に帰属する当期純利益	91	
	1 株当たり当期純利益（円）	28.39	

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

（注）承継会社の資本金の額は本吸収分割に先立ち 2026 年 12 月に実施予定の増資完了を前提とした額となります。増資前の資本金の額は 30 百万円です。

（3）分割又は承継する事業部門の概要

①分割又は承継する部門の事業内容

ダクトイル鋳鉄管（直管）の製造を新会社が承継する予定です。

②分割又は承継する部門の経営成績

承継する部門は製造部門のみであり、これまでの製造部門としての経営成績はございません。

③分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

詳細については、今後、当事者間で協議の上、決定次第お知らせいたします。

（4）本吸収分割後の分割会社および承継会社の状況

分割会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期並びに承継会社の所在地、事業内容及び決算期に変更はない見込みです。承継会社の代表取締役については、田野 学 氏を候補者としております。正式には 2027 年 1 月 4 日に予定しております新会社の株主総会後の取締役会にて決定いたします。

（5）今後の収益見通し

当社およびクボタ両社の設備を集約することで、工場の生産性・収益性が向上する見込みです。

3. 合併事業の開始

（1）合併事業の内容

新会社は、社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、ダクトイル鉄管（直管）の製造を行う企業として、生産性向上や収益向上を図る取り組みを推進するとともに、カーボンニュートラルへの対応として、引き続き鉄管製造工程における CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

(2) 合併会社の概要

上記「1. 新会社の設立」の「(1) 設立する新会社の概要」ならびに「2. 会社分割」の「(2) 当該組織再編の当事会社の概要」に記載のとおりです。

(3) 合併会社の業績見通し

新会社の業績見通しにつきましては、現時点では未定です。

(4) 本合併事業の相手先概要

(1)	名	称	株式会社クボタ			
(2)	所	在	地	大阪府大阪市北区大深町5番54号 グラングリーン大阪南館パークタワー		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名		代表取締役社長 CEO：花田晋吾			
(4)	事 業 内 容		農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等、パイプシステム(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境(各種環境プラント、ポンプ等)に係る製品の製造・販売等			
(5)	資	本	金	841 億円		
(6)	設	立	年	1930 年		
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）14.69%			
(8)	当 事 会 社 間 の 関 係					
	資	本	関	係	該当はありません。	
	人	的	関	係	該当はありません。	
	取	引	関	係	OEM 受託、OEM 委託などがございます。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。				
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態（連結・IFRS 基準）					
				23 年 12 月 期	24 年 12 月 期	25 年 12 月 期
	純	資	産	2, 416, 067	2, 739, 766	2, 873, 024
	総	資	産	5, 359, 247	6, 018, 665	6, 204, 909
	1 株 当 たり 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 (円)			1, 851. 75	2, 155. 29	2, 306. 80
	売	上	高	3, 020, 711	3, 016, 281	3, 018, 891
	営	業	利 益	328, 829	315, 636	265, 470
	税	引	前 利 益	342, 289	335, 297	282, 140
	親会社の所有者に帰属する当期利益			238, 455	230, 437	186, 687
	1 株 当 たり 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益 (円)			201. 74	197. 61	163. 44
	1 株 当 たり 配 当 金 (円)			48. 00	50. 00	50. 00

(単位: 百万円。特記しているものを除く。)

(5) 本合併事業の日程

当 事 者 間 の 本 覚 書 の 締 結 日	2026 年 10 月 5 日
新会社の経営に関する契約の締結日	2027 年 1 月 4 日
本 出 資 の 実 行 日	2027 年 1 月 4 日
本 合 弁 会 社 の 開 始 日	2027 年 1 月 4 日

(6) 今後の見通し

本合併事業による当社の業績への影響は、当社が2026 年7月31日に公表した「業績予想並びに配当 予想の修正に関するお知らせ」に記載されている「2027 年3月期の通期連結業績予想」に織り込み済み です。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上